

2024 年 3 月 21 日

マーケットレポート

日銀がマイナス金利政策の解除を決定

◆会合の概要

日銀は 3 月 18 日～19 日に開催された金融政策決定会合において、マイナス金利政策の解除を決定し、マイナス 0.1%としていた政策金利を 0～0.1%程度(無担保コール翌日物レート)に引き上げました。2%の物価目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至ったことや、課題としていた賃金水準の上昇が現実的になったことなどから、今回の判断となりました。

また、併せて長短金利操作(イールドカーブ・コントロール、YCC)や上場投資信託(ETF)などリスク資産の買い入れの終了も決め、日銀の大規模緩和政策はその役割を果たし、大きな転換点を迎えることとなりました。

日銀の植田総裁は会合後の記者会見で、今回のマイナス金利政策の解除に至った理由として「昨年に続きしっかりとした賃上げが続く可能性が高い」、「賃金と物価の好循環の強まりが確認されたと考えている」と述べました。

一方で、マイナス金利解除後の追加利上げについては「今回の決定によって、預金金利や貸出金利が大幅に上昇するとはみていない」、「当面、緩和的な金融環境が継続すると考えている」とし、慎重な姿勢を示しました。

◆市場の反応とマーケット情報

日経平均株価は、会合前から金融正常化への思惑が広がっていたことで、既に一旦の調整を済ませており、18 日には 1,000 円超と大幅に上昇しており、19 日の午前から利益確定の売りが先行しました。その後、会合の結果が伝わると、金融緩和的な状況は当面続くとの見方が広がったことや、政策修正は織り込みが進んでいたこともあり、買いが優勢となりました。債券市場も既に一定程度、織り込み済みとみられ、日銀の結果発表前の 18 日から買い戻しが優勢となり、新発 10 年物国債の利回りは低下しました。19 日も会合の公表文で「当面、緩和的な金融環境が継続する」との考えが示され、低金利がしばらく続くとして安心感から国内債には買いが優勢となり、金利は一時、0.725%まで低下しました。米ドル/円は、マイナス金利を解除した日銀が追加利上げを急がない姿勢を示唆し、当面は日米金利差が縮まりにくいとの見立てから、円が売られ 20 日の NY 時間の終値は 1 ドル=151 円台と 4 カ月ぶりの円安・ドル高となりました。

		3 月 18 日	3 月 19 日	3 月 20 日	前日比	騰落率
株価指数	日経平均株価 (円)	39,740.44	40,003.60	-	+263.16	+0.66%
	TOPIX	2,721.99	2,750.97	-	+28.98	+1.06%
金利	10 年国債利回り (%)	0.767	0.741	-	▲0.026	-
為替	米ドル/円	149.15	150.86	151.26	+0.40	+0.27%

(出所) Bloomberg のデータをもとに JP 投信作成。米ドル/円は NY 時間の終値。

※ 為替は 20 日の騰落率

◆今後の見通し

今回の日銀の金融政策決定会合でゼロ金利を解除するなど、大規模な金融緩和策はその役割を果たしましたが、日銀は「当面は緩和的な金融環境が継続する」との考えを示しており、今までの金融政策からの大幅な転換とまではならないことから、長期金利の上昇余地は限定的となる見通しです。また、中国景気低迷の長期化懸念などの下押し圧力はあるものの、米国の株式市場が堅調なことや日本企業の業績が好調なことに加え、日銀が緩和的な姿勢を維持するとの考えが安心感にもつながり、株式市場は底堅い動きとなる見通しです。

以上

【ご留意事項】

- 当資料は、JP投信が投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申し込みの際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

JP投信

商号：JP投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 2879 号
加入協会：一般社団法人投資信託協会

- 当資料は、JP投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではなく、証券取引の勧誘を目的としたものでもありません。